

# 第3期プランに掲げる「学校における働き方改革」の取組目標

No.	取組事項	必要性、課題	取組主体	改善策	事務事業名	目標			3分類に基づく関連	
						短期	中期	長期		
<b>① 教職員の業務の見直しと業務改善の推進</b>										
1	教職員業務支援員(スクールサポートスタッフ)等の適正配置	▶教職員が、児童生徒への支援や教材研究等に注力するため、教職員の事務的業務の負担の軽減	教育委員会	学校教育課	▶教職員が担う業務の役割分担・適性化を図るために不可欠な支援スタッフとして配置を促進 ▶必要な予算確保と効果的な活用支援	市立学校学習指導員等配置事業	継続	継続	継続	⑦学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 ⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営
2	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置	▶複雑化・多様化した課題や相談件数の増加などへの対応	教育委員会	学校教育課	▶スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、勤務日数や時間の拡充の検討	スクールカウンセラー等配置事業	継続	継続	継続	⑲支援が必要な児童生徒・家庭への対応
3	特別支援教育支援員の適正配置	▶生徒の学び直しや基本的学習内容の定着等の支援の充実 ▶各教科担当の業務負担の軽減	教育委員会	学校教育課	▶特別支援教育支援員の適正配置に必要な予算の確保	特別支援教育支援員等配置事業	継続	継続	継続	⑲支援が必要な児童生徒・家庭への対応
4	小学校における専科指導教員等の適正配置	▶専門性の高い教科指導を行うための教材研究等、時間の確保、負担の軽減	教育委員会	学校教育課	▶小学校における英語専科教員の配置	小学校英語専科指導教員配置事業費(*)	継続	継続	継続	⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営
5	ICT支援員の適正配置	▶1人1台端末を活用した授業等に係るICT機器の準備等の負担の軽減 ▶教職員への支援、業務量増大への対応	教育委員会	学校教育課	▶ICT関連業務をサポートするICT支援員の配置	小中学校ICT教育推進事業	継続	継続	継続	⑧ ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 ⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営
6	事務職員の機能強化、学校運営への参画	▶教職員の事務関係業務等の軽減	教育委員会	学校教育課 教育総務課	▶共同学校事務室の設置 ▶学校事務職員の事務機能の強化及び業務改善の取組に係る情報共有化を図り、事務職員の学校運営参画を推進	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	③ 学校徴収金の徴収・管理(公会計化等) ⑥調査・統計等への回答 ⑰学校行事の準備・運営
7	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)を活用した校務DXの推進	▶ICTの校務活用等、GIGAスクール構想に基づいた効果的・効率的な校務DXの推進 ▶出勤簿押印など日常的に行っている慣例的業務が見直されることなく続けられている業務の精査	教育委員会 学校	学校教育課 教育総務課	▶教職員と保護者間の連絡等のデジタル化 ▶教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化 ▶次世代の校務デジタル化に向けた環境整備 ▶押印・FAX等の制度・慣行の見直し など  【校務DX化チェックリストURL】 <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html</a> *教育委員会向け、学校向け(令和6年度)	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	③学校徴収金の徴収・管理(公会計化等) ④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等 ⑥調査・統計等への回答 ⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営 ⑱進路指導の準備 ⑲支援が必要な児童生徒・家庭への対応
8	ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	▶研修に係る出張等の負担を軽減 ▶GIGAスクール構想や1人1台端末の活用による新たな学習指導に向けて効率的・効果的な授業改善への取組	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶オンデマンドの活用等、研修内容に応じた研修の持ち方の検討 ▶研修内容の精選 ▶適切な開催時期の設定 【学校】 ▶ICTを活用した校内研修の工夫	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理
9	校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	▶クラウドツール等の積極的な活用による教職員の業務の効率化を推進	教育委員会	学校教育課	▶校務支援システム等に関する他市教育委員会との情報交換 ▶校務支援システム等の環境整備に向けた協議	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理
10	校務分掌の負担軽減	▶特定の校務分掌などによる一部の教員への業務に偏りがあり、業務の分担等の見直しが必要 ▶勤務時間内における教材研究や教育活動等の時間の確保が必要	教育委員会 学校	学校教育課	▶業務過多の分掌担当教諭の持ちコマ数の軽減に関する対応の検討 ▶複数担任制、学年担任制の検討 ▶小学校における一部教科担任制等の検討 ▶時間割の工夫 ▶業務の平準化のため、状況に応じた校務分掌の在り方等の適時柔軟な見直し	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理

# 第3期プランに掲げる「学校における働き方改革」の取組目標

No.	取組事項	必要性、課題	取組主体		改善策	事務事業名	目標			3分類に基づく関連
							短期	中期	長期	
11	各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	▶調査・報告等に係る業務負担を軽減	教育委員会	学校教育課	▶教育委員会内での調査物等の精査 ▶類似した調査物等の整理・削減 ▶調査方法等の検討・工夫	教職員の働き方改革推進事業	継続	継続	継続	⑥調査・統計等への回答
12	関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	▶各種コンクール等の応募依頼が多いことや、校内選考、作品取りまとめ等を学校に依頼するコンクール等があり、教職員の業務負担になっているため、これらの見直しが必要	教育委員会	学校教育課	▶関係団体等への情報発信・直接応募等の依頼募集・応募等による学校の負担軽減を図る仕組みづくりの検討 ▶外部団体主催の児童生徒向け各種コンクール等に係るICTを活用したプラットフォームの整備 ▶教育委員会内での作品応募等の精査 ▶学校への周知方法の検討・工夫	教職員の働き方改革推進事業	継続	継続	継続	⑥調査・統計等への回答
13	学校給食費の徴収方法の見直し	▶学校給食費を徴収する教職員の負担の軽減	教育委員会 学校	教育総務課 学校教育課	【教育委員会】 ▶口座振替等の推進 【学校】 ▶現金徴収から口座振替への変更	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	③学校徴収金の徴収・管理(公会計化等)
14	学校徴収金の内容や業務等の見直し	▶学校徴収金を現金で徴収せざるをえない状況の改善 ▶学校徴収金を徴収する教職員の負担の軽減 ▶適正な徴収内容や金額等について精査	教育委員会 学校	教育総務課 学校教育課	【教育委員会】 ▶口座振替等の推進 ▶公会計化の検討 【学校】 ▶現金徴収から口座振替への変更 ▶学校徴収金委員会等で徴収内容や金額の削減・圧縮、徴収時期集約化の検討 ▶経済的負担軽減に向けた徴収内容の検討 ▶教職員業務支援員の活用(教職員の会計事務の補助)	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	③学校徴収金の徴収・管理(公会計化等)
15	日常的な清掃・環境管理等の見直し	▶休日等の勤務時間外における校内草刈り等、環境整備に対応する職員の負担を軽減する ▶特定の教職員に負担が偏らない清掃体制づくりが必要	教育委員会 学校	教育総務課 学校教育課 教育施設課	【教育委員会】 ▶外部人材が協力できる仕組みづくりの検討 【学校】 ▶日常的な清掃について、必要箇所と頻度、管理方法について検討 ▶地域が協力できる仕組みづくりの検討(勤務時間外での教職員が任意で参加できる仕組みづくり) ▶清掃場所の担当教職員のシフト制や教職員業務支援員の活用	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	⑫校内清掃
16	水泳授業の見直し(学校プールの管理)	▶教職員の負担軽減 ▶天候に左右されない授業計画の実施 ▶将来的なコスト削減等	教育委員会 学校	教育総務課 学校教育課 教育施設課	【教育委員会】 ▶全校統一した水泳授業の見直し 【学校】 ▶事業者と連携した水泳授業の実施	水泳授業運営費	拡充	拡充	拡充	⑨学校プールや体育館等の施設・設備の管理
17	部活動指導員・外部指導者の適正配置	▶部活動指導による長時間勤務の改善 ▶専門外の部活動を担当する教職員の負担の軽減	教育委員会	学校教育課	▶地域連携等に向けた部活動指導員の配置 ▶部活動指導員の効果的な活用支援 ▶部活動の地域展開に向けた協力体制の構築	部活動支援事業	継続	継続	縮小	⑬部活動
18	学校における部活動指導体制の工夫	▶教職員の部活動に係る業務負担を軽減する	学校	—	▶複数顧問制、シフト制などの検討 ▶勤務時間内で部活動が終わるような練習メニュー等の工夫	—	継続	継続	縮小	⑬部活動
19	部活動の地域展開に係る取組の推進	▶部活動の地域展開による、教職員の負担の軽減	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶部活動の実態把握や協議会等の設置 ▶各学校への周知・説明 【学校】 ▶市の方針等に基づく連携・協力	部活動地域展開推進事業	継続	拡充	拡充	⑬部活動
20	部活動の適切な休養日等の設定	▶児童生徒の健康確保や学習機会・私的時間の確保など、バランスのとれた生活を送れるようにしていく ▶休日等の勤務時間外における教職員の負担を軽減	学校	—	▶「部活動等の在り方に関する方針(改訂版)」等の遵守 ▶部活動の活動状況の把握	—	継続	継続	縮小	⑬部活動

# 第3期プランに掲げる「学校における働き方改革」の取組目標

No.	取組事項	必要性、課題	取組主体		改善策	事務事業名	目標			3分類に基づく関連
							短期	中期	長期	
21	学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	▶学校に対する過剰な要求等の増加に対するための対応策の検討 ▶法的相談窓口等の充実が必要	教育委員会	教育総務課 学校教育課	▶支援体制(対応マニュアル)の整備、拡充の検討	教職員の働き方改革推進事業	継続	継続	継続	⑤保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応
22	学校電話の音声ガイダンスや留守番電話の導入	▶教職員の勤務時間外の電話対応をなくし、授業の準備等に専念できる環境を整備 ▶外部からの悪質なクレームや理不尽な要求抑止	教育委員会	教育総務課 学校教育課	▶各学校への電話機の導入、管理	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	⑤保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応
23	放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	▶勤務時間外における教職員の負担の軽減 ▶放課後の見回りや校外で児童生徒が補導されたときの対応による、放課後の教職員の授業準備等の時間の確保が困難	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶放課後や夜間における児童生徒の問題行動を見かけた際の連絡先は、学校ではなく警察へ連絡する旨を地域等に周知 ▶補導の際、学校ではなく、まず保護者へ連絡するよう警察に要請 ▶勤務時間外における音声ガイダンス機能付電話機等の活用 【学校】 ▶教職員の負担軽減に向けた関係機関との協議 ▶学校運営協議会等での協議等を踏まえた、地域学校協働活動の一環としての見回り等の実施 ▶勤務時間外の学校代表メール等の活用	取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	②見回り、補導対応
24	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	▶コミュニティ・スクール設置により、保護者や地域住民等の理解・協力による学校を核とした地域づくりを推進 ▶学校を核とした地域づくりを推進することによる、学校における働き方改革の推進	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会、学校】 地域学校協働活動拡充の検討(取組内容や地域づくりの推進)	学校運営協議会等関連事業	継続	継続	継続	①登下校時の通学路における日常的な見守り活動等 ②見回り・補導対応 ④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等 ⑪児童生徒の休み時間における安全への配慮 ⑫校内清掃 ⑭給食の時間における対応 ⑰学校行事の準備・運営
25	保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	▶取組の推進に向けた、保護者や地域の理解促進と学校への支援	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶総合教育会議等で働き方改革推進に関する取組内容の議題化、共通理解・連携協働 ▶管理職や教職員を対象とした研修会の開催 【学校】 ▶学校運営協議会、学校評議員会、PTA会議等で働き方改革推進に関する取組内容の議題化、共通理解・連携協働	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	①登下校時の通学路における日常的な見守り活動等 ②見回り・補導対応 ③学校徴収金の徴収、管理 ④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等 ⑰学校行事の準備・運営
26	登下校に関する対応等の見直し	▶勤務時間外への対応であり、教職員の負担軽減	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶開錠時刻・施錠時刻の統一の検討 【学校・その他】 ▶正門・玄関開錠時刻の見直し(保護者や地域住民の理解を得つつ、開門は登校時間の直前とするなど) ▶交通整理の人員配置の検討 ▶学校運営協議会等での協議等を踏まえた、地域学校協働活動の一環として、登下校の交通安全見守り等、人員配置の検討・実施	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	①登下校時の通学路における日常的な見守り活動等 ④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
27	教職員の地域行事等への動員等の見直し	▶休日等の勤務時間外の動員等における教職員の負担軽減	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶市等の主催団体への教職員の負担軽減や自由参加等の要請 【学校、その他】 ▶教育課程への位置づけ(総合的な学習の時間等)の検討 ▶学校の負担軽減に向けた地域との協議 ▶勤務時間の割り振りの検討	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等

## 第3期プランに掲げる「学校における働き方改革」の取組目標

No.	取組事項	必要性、課題	取組主体		改善策	事務事業名	目標			3分類に基づく関連
							短期	中期	長期	
28	校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	▶校務DXの推進による、業務の効率化 ▶既存の校内支援システム等で業務の効率化につながる機能が使われていないことへの対応	学校	—	▶会議資料のペーパーレス化 ▶スケジュール管理のオンライン化 ▶教職員と保護者間の連絡のデジタル化 ▶既存の校務支援システム等で業務の効率化につながる機能の活用	—	継続	継続	継続	④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等 ⑥調査・統計等への回答 ⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営 ⑱進路指導の準備
29	年間授業時数についての点検・見直し	▶災害や流行性疾患による学級閉鎖等の不測の事態に備えることを前提に標準時数を大幅に上回って教育課程を編成している状況の改善	学校	—	▶標準授業時数を大幅に上回らない計画立案(年間35週以上、標準授業時間以上かつ年間授業時数1,086時間以下とする)	—	継続	継続	継続	⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営
30	学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	▶行事や会議等において、学校としての体裁を保つためのものや、前例のみにとられて慣例的に行っている部分の改善	学校	—	▶行事や会議の内容・方法、回数等の見直し ▶家庭訪問等の必要性の検討・見直し ▶児童生徒が企画・運営する行事等の検討 ▶学校行事の教育的価値の検討と精選・重点化 ▶準備の簡素化・省力化、実施時期の見直し	—	継続	継続	継続	⑰学校行事の準備・運営
31	年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	▶勤務時間内における教材研究や教育活動等の時間の確保	学校	—	▶年間指導計画の見直し ▶朝の活動や清掃活動等の設定の工夫 ▶勤務時間内に教材研究や部活動等が終わるように、時間割編成(日課表)の工夫	—	継続	継続	継続	⑮授業準備 ⑯学習評価や成績処理 ⑰学校行事の準備・運営
32	学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	▶勤務時間外におけるPTA活動等における教職員の負担の軽減	学校	—	▶PTA役員会等で取組事項の検討等を議題化 ▶休日における活動の廃止・削減 ▶勤務時間外の会議等の廃止・削減 ▶役員選出方法等の見直し ▶オンライン会議の活用	—	継続	継続	継続	④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
②勤務時間の適切な把握と意識改革の推進										
33	時間外在校等時間の教職員の状況把握	・教育職員の時間外在校等時間の上限等を定めた教育委員会規則等を遵守する必要 ・長時間勤務の是正に向けた勤務時間等の状況把握が必要	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会、学校】 ▶時間外在校等時間 月/80時間・45時間、年間/360時間以上となる要因の把握・分析 ▶在校等時間の適確な把握に基づいた支援 【学校】 ▶在校等時間の把握方法等を再確認	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
34	長時間勤務の改善(上記No.33と連動)	▶長時間勤務により仕事のパフォーマンスが低下するだけでなく、脳血管疾患及び虚血性心疾患等の発症リスクが高まるため、改善に向けた取組が必要	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶長時間勤務の把握と対応 ▶時間外在校等時間が2カ月連続で月80時間を超える教職員がいる学校と教職員への面談 【学校】 ▶長時間勤務の要因の把握と対応 ▶校務分掌の見直し・平準化 ▶勤務時間の割り振りの工夫 ▶長時間勤務者と管理者との面談	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	拡充	継続	継続	
35	教職員の意識改革	▶校長、副校長、管理職候補者等に対する研修の充実や、学校経営計画(学校経営方針)における働き方改革の取組の明確化について検討	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶校長に対し、様々な機会を通じて、学校における働き方改革の必要性やリーダーシップの発揮等についての研修の実施 【学校】 ▶学校における働き方改革への取組意識の共有	取組の推進に必要な事業費	拡充	継続	継続	
36	働き方改革に関する好事例の収集・共有	▶先進事例を参考にした学校の特性にあわせた働き方改革の推進の支援	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶好事例の情報収集と学校への共有 ▶各学校の導入状況の把握と横展開の検討 【学校】 ▶好事例をもとに学校の実情にあわせ実践	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	

# 第3期プランに掲げる「学校における働き方改革」の取組目標

No.	取組事項	必要性、課題	取組主体		改善策	事務事業名	目標			3分類に基づく関連
							短期	中期	長期	
37	学校閉庁日の設定	▶長期休業中に教員の長時間労働を改善し、教員一人一人の心身の健康維持の実現することで、学校教育の質の向上を図る	教育委員会 学校	学校教育課	▶学校閉庁日の運用の継続と日数増の検討	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
38	学校閉庁時刻の設定	▶教員が生徒と向き合う時間や、授業改善のための時間を最大限確保するとともに、活力を養うため、職務の整理を進め、超過勤務の縮減に取り組む	教育委員会 学校	学校教育課	▶各学校の実情にあわせた閉庁時刻の運用継続 ▶市内統一の閉庁時刻の検討	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
39	定時退庁日の設定	▶教員の長時間労働を改善し、教員一人ひとりの心身の健康保持増進と、子どもたちに向き合う時間や自己研鑽のための時間を確保することにより、学校教育の質の維持向上を図る	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶市内統一の定時退校日の検討 【学校】 ▶全教職員が定時に退庁できる環境を整える。	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
40	定時退庁時刻の設定(登下校時刻の設定)	▶長時間勤務の是正、教職員の業務時間の確保	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶市内統一の運用に向けた制度・環境づくり 【学校】 ▶全教職員が定時に退庁できる環境を整える。	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
41	時差出勤制度の運用	▶ワークライフバランスの推進	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶時差出勤制度導入、導入後の検証と対応 【学校】 ▶校内の意識改革、取得しやすい環境作り	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
42	年休取得率の向上(計画的年休取得の推進)	▶休暇を取得しやすい職場環境づくりにさらに取り組む必要がある	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶取得促進のための方針の提示、制度面での改善策の検討 【学校】 ▶校内の意識改革、取得しやすい環境作り	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
43	労働安全衛生管理の充実	▶各学校において、校内安全衛生委員会等を設置し、定期的に長時間勤務の状況報告や情報交換等を行っていくことが必要 *【設置の義務付けは飯塚第一中学校のみ】	教育委員会 学校	学校教育課	【教育委員会】 ▶産業医の派遣 等 【学校】 ▶勤務時間途中の休憩時間の適切な確保 ▶休憩時間中に会議等を入れない ▶職場内で相談しやすい人間関係づくりにつながる会話の時間の設定 等	小中学校衛生管理事業	継続	継続	継続	
44	メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	▶精神疾患による病気休職者の未然防止 ▶教職員の資質能力を十分に発揮できる環境づくり	教育委員会	学校教育課	▶ストレスチェック等の活用 ▶医師会等と連携した産業医の確保 ▶産業医面談を通じた予防や早期発見・対応 ▶メンタルヘルス相談窓口の設置や担当者の配置	小中学校衛生管理事業	継続	継続	継続	
45	復職支援に向けた体制の充実	▶精神疾患による病気休職者の復職支援	学校	—	▶休職期間中における復職に向けた支援、復職後のフォローアップ等の充実	県の定めた内容により、各学校で職場復帰訓練を行う など	継続	継続	継続	
46	総合教育会議や教育委員会会議、校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定	▶働き方改革に関する理解醸成と、情報の共有を図るための連携の強化	教育委員会 学校	学校教育課 (働き方改革・部活動)	【教育委員会、学校】 ▶会議等の設定に向けた各関係団体等との連絡・調整 ▶定期的な情報提供や意見の交換	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	
47	ホームページ等での情報発信	▶各地域において働き方改革に関する理解醸成と情報共有	教育委員会 学校	学校教育課 (働き方改革・部活動)	【教育委員会】 ▶教育委員会、管内学校の取組内容をホームページに掲載、必要に応じリーフレット・ポスター等の作成・配布 【学校】 ▶学校ホームページへの自校の取組の掲載	教職員の働き方改革推進事業 取組の推進に必要な事業費	継続	継続	継続	